

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年2月14日
【中間会計期間】	第59期中（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）
【会社名】	株式会社平山ホールディングス
【英訳名】	HIRAYAMA HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長 高橋 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5769-4680（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ業務管理本部 本部長 高橋 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自2023年7月1日 至2023年12月31日	自2024年7月1日 至2024年12月31日	自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高 (千円)	17,685,201	18,051,800	35,292,145
経常利益 (千円)	708,762	776,495	1,166,389
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	451,529	491,342	757,112
中間包括利益又は包括利益 (千円)	453,456	496,383	760,198
純資産額 (千円)	4,203,107	4,761,491	4,466,228
総資産額 (千円)	10,979,014	12,617,285	12,294,242
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	61.19	64.49	102.32
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.04	63.78	98.86
自己資本比率 (%)	38.3	37.7	36.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	651,794	891,677	1,003,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,016	92,383	70,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,274	464,891	534,189
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	4,646,162	6,259,792	5,915,094

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、平山グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において平山グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当中間連結会計期間（2024年7月1日～2024年12月31日）におけるわが国経済は、2024年12月13日発表の全国企業短期経済観測調査（短観）に見られるとおり、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数（DI）が前回の9月調査から1ポイント改善しプラス14でした。改善は6月調査以来2四半期ぶり、認証不正問題で停滞していた自動車の生産が回復しているほか、設備投資の需要も底堅く小幅に改善しました。大企業非製造業のDIは前回調査から1ポイント悪化し、プラス33でした。悪化は6月調査以来2四半期ぶり、円安によるインバウンド（訪日外国人観光客）需要が堅調なため、景況感は高水準を維持していますが、人手不足に伴う人件費の上昇などが影響しました。

一方、2024年11月の完全失業率は2.5%、有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍で、いずれも前月比横ばいでした。人手不足の状況は変わらないものの、物価高によるコスト上昇で求人を控える動きが一部にありました。

このような環境下において、平山グループは、タイでの生産が停滞する一方、国内の生産回復需要を取り込み、前年同期比で増収増益を確保しました。インソーシング・派遣事業（「インソーシング」とは構内作業請負をいう。以下同じ。）が業績を牽引し、新規・既存顧客からの受注が増加するとともに、前期に連結子会社化した株式会社平山G L（旧ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社。以下「平山G L社」という。）において、前期に要したグループ化に伴う諸費用がなくなったこと、平山グループが得意とする現場改善により生産効率を改善したこと等が、増収増益に寄与しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高18,051,800千円（前年同期比2.1%増）、営業利益747,595千円（前年同期比10.8%増）、経常利益は為替差益28,082千円等を計上したことから776,495千円（前年同期比9.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税等282,473千円等を計上した結果、491,342千円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

#### インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業につきましては、電子デバイス・半導体製造関連、医療機器関連、自動車メーカー及び大手自動車部品製造数社からの受注・受託が堅調に進み、増収となりました。物流関連、旅客業関連、リテール関連等においては、引き続き旺盛なインバウンド需要があり、既存取引先からの追加発注のみならず新規受注も好調でした。なお、前述したように、前期に連結子会社化した平山G L社も増収に寄与しております。

利益面では、顧客先に2024年10月の最低賃金改定に伴う派遣単価上昇の理解を得られたことや医療機器関連及び平山G L社の寄与により増益となりました。その一方で、今後の成長を見据えて、顧客ニーズが強い高単価受注案件への人員配置及びハイエンド技能人材教育の強化を行うため、募集費等を戦略的に使用するとともに新たな拠点や研修センターの設置、採用担当者及び教育人材の拡充に伴う関連費用が増加しました。

採用面では、2024年新卒採用者が定着し生産の安定に寄与する一方、中途採用では、サービス産業の復調等業況の改善に伴い採用環境が前期に増して厳しく、費用増となりました。これに対し、平山グループは、コストパフォーマンスの良い地方テレビCM等のメディア活用、SNSの活用、ネットワーク採用等を前期から継続的に強化して企業イメージの向上を図るとともに、採用ルートの多様化等により採用強化を行っております。また、新卒・中途採用費用及び労務費は、物価上昇や給与引き上げ等により上昇傾向にあるものの、顧客企業に理解を求め、収益改善に努めております。

この結果、売上高は14,656,364千円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1,006,593千円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### 技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、主要顧客である大手製造業の一部において、中長期的な技術開発投資の回復が見られました。これに伴い、車載関連や精密機器の制御組込みソフトウェア、生産設備関連の技術者を中心に、受注案件が増加しております。また、製造業界における技術者不足が進行する中、若手エンジニアを段階的に上流工程の業務へと配属することでスキルアップに繋げてその市場価値向上を図り、収益の増加に寄与しております。

人材採用においては、中長期的な成長を見据え、採用活動を引き続き強化しております。新卒・中途採用市場では、メーカーや競合他社も採用強化を図っていることから、技術者確保をめぐる競争が激化しております。そのため、採用部門の人員を強化するとともに、新リクルーティングサイトを活用したブランディングの推進や、新たな

母集団形成ルートの確立により、採用力の向上に努めております。また、AI・IoT・DXの推進など、IT分野の需要拡大に対応するため、IT系若手エンジニアの積極的な採用を進めております。中途採用技術者の増加に伴い、社内研修を活用してエンジニアの市場価値向上を図るとともに、待機者の早期配属を推進し、業績向上に寄与しております。さらに、技術者不足への対策として、優秀な外国籍人材の採用を推進しております。

この結果、売上高は1,551,235千円（前年同期比3.8%増）、積極的に採用したエンジニアの配属に時間を要しているためセグメント利益は57,552千円（前年同期比39.7%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業につきましては、主力のタイにおいて、製造業生産指数(MPI)が、前年同四半期比で、2023年10～12月期は2.9%減、2024年1～3月期は3.6%減、2024年4～6月期は0.2%減、2024年7～9月期は1.1%減となり景気は停滞しております。主要産業である自動車生産では、前年同四半期比で、2024年1～3月期は18.4%減、2024年4～6月期は16.3%減、2024年7～9月期は21.0%減でした。このような環境下、タイにおける平山グループの派遣従業員数は、2024年9月時点で2,154名（前年同月比21.3%減）となったものの、ローコストでのオペレーションに継続して努めてきたことから黒字を確保しましたが、さらにコスト削減を図り収益改善に努めております。

この結果、売上高は1,175,335千円（前年同期比18.3%減）、セグメント利益は18,285千円（前年同期比61.5%減）となりました。

（注）海外事業につきましては、2024年4～9月期実績を3ヶ月遅れで当中間連結会計期間に計上しております。

#### その他事業

その他事業につきましては、国内外の現場改善に係るコンサルティングや海外企業及び教育機関からの研修案件が増加しました。また、海外現地企業の現場指導の案件、工場立ち上げ支援案件が増加しました。

利益面では、外国人エンジニア及び技能実習生の配置が進んだことから、外国人雇用管理サポート事業の寄与により増益となりました。また、株式会社平和鉄工所についても、中型製品の受注や製造が順調だったこと、大手重電からの小間物の製作依頼が多数入ったこと等もあり収益に寄与しております。

この結果、売上高は668,864千円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益は190,314千円（前年同期比55.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ323,043千円増加し、12,617,285千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が362,697千円増加、受取手形及び売掛金が152,342千円減少となり、前連結会計年度末に比べ237,451千円増加し、10,921,969千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定資産は、有形固定資産が64,140千円、無形固定資産が6,014千円、投資その他の資産が15,436千円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ85,591千円増加し、1,695,315千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ27,779千円増加し、7,855,793千円となりました。

当中間連結会計期間末の流動負債は、未払法人税等が129,265千円、賞与引当金が26,029千円、それぞれ増加した一方で、未払金が61,003千円、未払消費税等が36,916千円、それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ130,813千円増加し、5,131,587千円となりました。

当中間連結会計期間末の固定負債は、退職給付に係る負債が55,744千円、その他固定負債が37,091千円、それぞれ増加した一方で、長期借入金が199,500千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ103,033千円減少し、2,724,206千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、利益剰余金において親会社株主に帰属する中間純利益491,342千円を計上した一方で、配当金226,428千円の支払等により、前連結会計年度末に比べ295,263千円増加し、4,761,491千円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344,697千円増加し、6,259,792千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、891,677千円（前年同期は651,794千円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益774,965千円、売上債権の減少168,563千円、預り金の増加95,938千円、法人税等の還付額98,696千円の計上等により資金の増加があった一方で、法人税等の支払額219,099千円などによる資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、92,383千円(前年同期は42,016千円の増加)となりました。これは、敷金及び保証金の回収による収入20,866千円があった一方で、定期預金の預入による支出18,000千円、有形固定資産の取得による支出50,087千円、無形固定資産の取得による支出15,209千円、敷金及び保証金の差入による支出26,880千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、464,891千円(前年同期は353,274千円の減少)となりました。これは、長期借入金の返済による支出228,767千円、配当金の支払額226,282千円などがあったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、平山グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、平山グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,963,200
計	30,963,200

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,149,200	8,149,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,149,200	8,149,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日(注)	108,800	8,149,200	12,620	570,807	12,620	470,807

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社SUNBASE	静岡県裾野市葛山625- 3	1,500,000	19.60
平山 恵一	兵庫県芦屋市	954,080	12.47
平山 善一	静岡県裾野市	909,040	11.88
合同会社スリーアローズ	静岡県裾野市葛山625- 7	754,000	9.85
ハクトコーポレーション株式会社	兵庫県芦屋市岩園町15-24	511,200	6.68
株式会社平寛堂	福岡県福岡市博多区住吉 3 丁目 5 - 3	273,600	3.57
谷口 久志	静岡県三島市	223,200	2.91
平山従業員持株会	東京都港区港南 1 丁目 8 -40 A-PLACE品川 6 階	139,700	1.82
殿岡 賢治	茨城県神栖市	121,200	1.58
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 - 3	110,900	1.44
計	-	5,496,920	71.80

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,649,500	76,495	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	8,149,200	-	-
総株主の議決権	-	76,495	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平山ホールディングス	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	492,700	-	492,700	6.04
計	-	492,700	-	492,700	6.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、四谷監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第58期連結会計年度 爽監査法人

第59期中間連結会計期間 四谷監査法人

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,949,094	6,311,792
受取手形及び売掛金	3,896,926	3,744,583
未収還付法人税等	212,981	188,601
その他	636,717	688,107
貸倒引当金	11,201	11,114
流動資産合計	10,684,518	10,921,969
固定資産		
有形固定資産	459,812	523,952
無形固定資産	59,994	66,009
投資その他の資産	1,089,917	1,105,353
固定資産合計	1,609,724	1,695,315
資産合計	12,294,242	12,617,285
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	80,000	50,000
1 年内返済予定の長期借入金	398,200	398,600
未払金	2,731,283	2,670,279
未払法人税等	160,924	290,190
賞与引当金	188,845	214,875
未払消費税等	613,120	576,204
その他	828,399	931,437
流動負債合計	5,000,773	5,131,587
固定負債		
長期借入金	1,187,000	987,500
退職給付に係る負債	1,247,967	1,303,712
役員退職慰労引当金	311,435	315,065
その他	80,837	117,928
固定負債合計	2,827,240	2,724,206
負債合計	7,828,013	7,855,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,186	570,807
資本剰余金	477,673	490,081
利益剰余金	3,680,151	3,945,065
自己株式	250,272	250,272
株主資本合計	4,465,739	4,755,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,769	1,104
その他の包括利益累計額合計	2,769	1,104
新株予約権	76	43
非支配株主持分	3,181	4,661
純資産合計	4,466,228	4,761,491
負債純資産合計	12,294,242	12,617,285

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	17,685,201	18,051,800
売上原価	14,621,290	14,763,829
売上総利益	3,063,910	3,287,971
販売費及び一般管理費	2,389,263	2,540,375
営業利益	674,647	747,595
営業外収益		
為替差益	19,861	28,082
助成金収入	2,596	870
その他	14,594	8,837
営業外収益合計	37,052	37,789
営業外費用		
支払利息	2,244	7,587
その他	693	1,302
営業外費用合計	2,937	8,890
経常利益	708,762	776,495
特別利益		
新株予約権戻入益	-	33
負ののれん発生益	13,718	-
特別利益合計	13,718	33
特別損失		
固定資産除却損	696	574
投資有価証券評価損	-	989
関係会社清算損	2,486	-
社葬費用	8,029	-
特別損失合計	11,212	1,563
税金等調整前中間純利益	711,268	774,965
法人税、住民税及び事業税	265,333	288,206
法人税等調整額	6,502	5,733
法人税等合計	258,831	282,473
中間純利益	452,436	492,492
非支配株主に帰属する中間純利益	907	1,149
親会社株主に帰属する中間純利益	451,529	491,342

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	452,436	492,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,019	3,891
その他の包括利益合計	1,019	3,891
中間包括利益	453,456	496,383
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	452,539	495,216
非支配株主に係る中間包括利益	917	1,167

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	711,268	774,965
減価償却費	30,394	36,968
のれん償却額	4,904	140
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,071	86
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	29,044	25,942
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	72,184	55,744
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	540	3,630
受取利息及び受取配当金	261	1,442
支払利息	2,244	7,587
為替差損益 ( は益 )	19,861	28,082
固定資産除却損	696	574
負ののれん発生益	13,718	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	144,857	168,563
未収入金の増減額 ( は増加 )	37,270	19,126
未払金の増減額 ( は減少 )	64,078	66,734
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	216,471	38,710
預り金の増減額 ( は減少 )	420,260	95,938
その他	15,051	2,421
小計	961,594	1,018,293
利息及び配当金の受取額	74	1,322
利息の支払額	2,088	7,536
法人税等の支払額	454,883	219,099
法人税等の還付額	147,097	98,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,794	891,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 ( は増加 )	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	74,339	50,087
無形固定資産の取得による支出	18,662	15,209
敷金及び保証金の回収による収入	3,275	20,866
敷金及び保証金の差入による支出	19,489	26,880
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	151,267	-
その他	17,965	3,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,016	92,383
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	-	30,000
長期借入金の返済による支出	112,528	228,767
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,080	25,241
自己株式の取得による支出	55,103	-
配当金の支払額	185,376	226,282
その他	3,346	5,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,274	464,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,366	10,296
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	345,902	344,697
現金及び現金同等物の期首残高	4,300,259	5,915,094
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,646,162	6,259,792

【注記事項】

( 中間連結貸借対照表関係 )

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024 年 6 月 30 日 )	当中間連結会計期間 ( 2024 年 12 月 31 日 )
当座貸越極度額	1,080,000 千円	1,080,000 千円
借入実行残高	80,000	50,000
差引額	1,000,000 千円	1,030,000 千円

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023 年 7 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024 年 7 月 1 日 至 2024 年 12 月 31 日 )
給与及び賞与	899,655 千円	980,313 千円
賞与引当金繰入額	31,345	33,864
退職給付費用	11,019	10,385
貸倒引当金繰入額	1,114	1,475

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 )
現金及び預金勘定	4,698,162千円	6,311,792千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	52,000	52,000
現金及び現金同等物	4,646,162千円	6,259,792千円

( 株主資本等関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9 月27日 定時株主総会	普通株式	185,625	25.00	2023年 6 月30日	2023年 9 月28日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	88,464	12.00	2023年12月31日	2024年 3 月 4 日	利益剰余金

当中間連結会計期間 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 )

1 . 配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	226,428	30.00	2024年 6 月30日	2024年 9 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月21日 取締役会	普通株式	122,080	16.00	2024年12月31日	2025年 3 月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結損益 計算書計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201	-	17,685,201
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	16,088	1,982	18,071	75,909	93,981	93,981	-
計	14,213,860	1,509,828	1,439,879	17,163,568	615,614	17,779,182	93,981	17,685,201
セグメント 利益	886,219	95,370	47,497	1,029,087	122,385	1,151,473	476,826	674,647

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 476,826千円の内訳は、セグメント間取引消去39,619千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,445千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上 高	14,656,364	1,551,235	1,175,335	17,382,935	668,864	18,051,800	-	18,051,800
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	2,570	2,170	4,741	88,807	93,548	93,548	-
計	14,656,364	1,553,806	1,177,506	17,387,677	757,671	18,145,349	93,548	18,051,800
セグメント 利益	1,006,593	57,552	18,285	1,082,432	190,314	1,272,746	525,151	747,595

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 525,151千円の内訳は、セグメント間取引消去39,892千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 565,044千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	14,213,860	1,493,739	1,437,896	17,145,496	539,704	17,685,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計額
	インソーシン グ・派遣事業	技術者派遣 事業	海外事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生 じる収益	14,656,364	1,551,235	1,175,335	17,382,935	668,864	18,051,800
(2)その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	14,656,364	1,551,235	1,175,335	17,382,935	668,864	18,051,800

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2023年12月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日 )
(1) 1 株当たり中間純利益	61円19銭	64円49銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	451,529	491,342
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 ( 千円 )	451,529	491,342
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,379,486	7,618,597
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	59円04銭	63円78銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	267,806	85,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

第59期 ( 2024年 7 月 1 日から2025年 6 月30日まで ) 中間配当について、2024年11月21日開催の取締役会において、2024年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	122,080千円
1 株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年 3 月 4 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

株式会社平山ホールディングス  
取締役会 御中

四谷監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山ホールディングスの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平山ホールディングス及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年9月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。